

高等学校における参加型学習に関する全国調査報告 特設サイト「未来を育てるマナビラボ」の公開

(注1)は、「高校におけるアクティブラーニング型授業」を推進する共同研究プロジェクトを開。全国の高校におけるアクティブラーニングの 点に立った参加型授業の実施状況を調査し、分 果を 設 サイト「未来を育てるマ ビラボ とはもともとアクティブ・ラー ー」(tt a a i l a .) で公開している。サイトには調査 果のほか、 進事 の 、高校の 生のための相談室なども開設されている。

今回の「高等学校における参加型学習に関する実態調査」(以下、調査)は、高校におけるアクティブラーニング(以下、AL)の現状を把握する目的で実施され、全国的な規模の調査としては初めてのものである。

2014年11月の中央教育審議会諮問「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」をきっかけに、全国の高校においてALの視点を取り入れた授業への取り組みが加速し始めている。次期学習指導要領の改訂では、課題解決能力や主体的な学習態度が重視されている。そのためには、生徒による議論や学び合い、発表を組み込むなどの教育内容・方法の改善が不可欠とされている。一方で、高大接続改革も議論されている。高校および大学の教育改革、大学入学者選抜の改革を実現するためには、高校教育の正確な実態把握が必要となる。そのための基礎的資料として今回の調査が企画・実施された。

調査は2015年7月に普通科、それに準ずる学科、総合学科を設置する全国の3,893校を対象に郵送法により行われ、62%に当たる2,414校から回答を得た。高校での実態を多角的に捉えるため、校長等の学校代表者、教科主任(外国語、数学、国語、理科、地歴・公民)、AL型授業を実践している先生の3種類の調査によって構成された。調査項目は調査対象者によって異なるが、実施状況、効果、実施上の困難や課題・不安とその克服方法など多岐にわたる。なお、調査では「参加型学習」の視点を取り入れた授業のことを「ALの視点に立った参加型授業」としている。

75.5%の高等学校で実施 教科別では国語、都道府県別では群馬県がトップ

今回の調査で「教科として参加型授業に取り組んでいる教科がある」と回答した高校は75.5%(注2)となっており、ALの視点に立った参加型授業への取り組みが広がっていることがうかがえる。一方で「学校全体として参加型学習に関する目標を掲げている」は22.8%、「参加型学習の推進に関する具体的な計画を策定している」は13.4%と、高校全体のカリキュラムの中にALの視点に立った参加型授業が組み込まれている高校は少数に留まっていることも明らかとなった。

教科でのALの視点に立った参加型授業への取り組みについて、「すでに取り組んでいる」と回答した高校の割合は、国語53.6%が最も高く、次いで外国語51.6%、地歴・公民44.4%、理科43.7%、数学26.0%となった(注3)。教科によって取り組みに差が見られるが、各教科の特性によって参加型学習の定義に該当しやすい教科とそうでない教科があると考えられるため、今回の結果が各教科における授業の改善度を示しているとは言えない可能性があることに留意する必要がある。

ALに関する教員への支援について、実施率の高い上位3つの都道府県を見ると、「参加型学習の内容を含む校内研修を行っている」については、群馬県77.1%、広島県66.2%、石川県56.0%。「教員に対し、参加型学習に関する校外研修や勉強会への参加を推奨している」については石川県72.0%、和歌山県69.2%、沖縄県67.9%。「参加型学習の実施について、校内の会議などで積極的な呼

AL

教科主任		学校代表者	
1 授業前後の教員の負担が増加する	3.76	1 授業前後の教員の負担が増加する	3.75
2 授業の進度が遅くなる	3.73	2 必要な施設・設備が足りない	3.60
3 授業の時間が足りない	3.63	3 授業の時間が足りない	3.52
4 生徒の学習活動を客観的に評価することが難しい	3.45	4 教員の授業スキルが不足している	3.52
5 各教員の授業進度にばらつきが生じる	3.37	5 予算が足りない	3.43

[1. あてはまらない] から [5. あてはまる] までの選択肢から、あてはまるものを1つ選択してもらい、1~5点で得点化し集計

①「ニッポンのマナビ いまの高校の授業とは!？」

全国の高校を対象とした実態調査の分析結果を公開

②「マナビをひらく! 授業のひみつ」

生徒のマナビを促す工夫を凝らした授業をレポートし、先生へのインタビューも掲載

③「3分でわかる! マナビの理論」

マナビについて改めて考えてみるためのプチ講座を3分の動画形式で配信

④「15歳の未来予想図」

教育に熱意のある著名人とラボ長・中原淳がこれからの社会と教育について対談する動画

⑤「超高校生級! 明日をつくる マナビの達人たち」

授業外で活躍している現役高校生たちのマナビの軌跡を紹介

⑥「どうするアクティブラーニング? 先生のための相談室」

先生方から実際に寄せられた、ALをはじめ授業方法に関するご質問にお答えします

⑦「高校生ライターがいく」

現役高校生が等身大のマナビの軌跡をブログ形式で公開

⑧「マナビの笑劇場」

お笑いコンビ・モクレンによるALについてのコント動画

びかけを行っている」については、石川県68.0%、群馬県66.7%、広島県53.8%である。

ALに対してはポジティブなイメージ
 実施のための課題は教員の負担増加

ALという言葉に対してどんなイメージを持っているかを聞いたところ、全般的にポジティブなイメージを持っており、学校代表者では「生徒の力の向上に効果的な学習である」は68.0%、「積極的に取り組むべき学習である」は52.1%となった。教科主任も同様の傾向を示しており「生徒の力の向上に効果的な学習である」は54.9%、「積極的に取り組むべき学習である」は36.4%であった。中には「いまさら取り上げるまでもなく、以前から取り組んできた学習である」との回答も学校代表者で34.4%、教科主任で27.9%あり、これまでの着実な取り組みに対する自信をうかがわせる回答も見られた。

また、ALの視点に立った参加型授業を実施する上での悩み(困難や課題、不安)については、学校代表者・教科主任ともに「授業前後の教員の負担が増加する」を最上位にあげている。さらに「授業の時間が足りない」との回答も共通する。しかし、学校代表者が「必要な施設・設備が足りない」「予算が足りない」などをあげているのに対して、教科主任は「授業の進度が遅くなる」「生徒の学習活動を客観的に評価することが難しい」をあげるなど職階による違いも見られた。

なお4・5月号で紹介した内容は第一次集計に基づくものであり、分析が進み次第、Webサイトで公開する。現在は第二次報告の内容を公表している。また、2015年度から3年間継続して調査を実施する予定である。

先生と生徒のためのポータルサイト
 「未来を育てるマナビラボ」

特設Webサイト「未来を育てるマナビラボ」は、東京大学 大学総合教育研究センターとJCERIの共同研究プロジェクトの一環として開設されたサイトで、今回の調査報告に加えて、AL実践事例や関連する理論など高校の先生方に参考になる情報も掲載している。

「マナビをひらく! 授業のひみつ」と題されたページでは、「生徒が生き生きと学び合う教室をつくる先生の極意」の実践事例として、毎月1校、高校の授業を紹介していく予定である。また、「どうするアクティブラーニング? 先生のための相談室」では、「アクティブラーニングって、グループワークのことですか?」といった基本的な質問から「生徒が混乱しそうで、校内の教員の足並みがそろいません」といった内容の質問に対して、共同プロジェクトの専門家が回答するなど、サイト運営も双方向の仕組みとなっている。高校の授業に共通の関心をもつ人々が出会い、参加・協力していく関係を編み出すコミュニティづくりをめざしている。

(注1) 学びの支援を目的に2014年2月に設立された一般財団法人。教育理論、教育方法等の研究・開発とその実践活動も支援・推進。今回の共同プロジェクトの他に高校教員へのアクティブラーニング研修・研究会への講師派遣、研究成果の出版事業等を行う。代表理事は河合塾の理事長である河合弘登。
 (注2) 学校代表者の回答による。「貴校の現在の参加型学習への取り組みについて、あてはまるものをすべて選んでください(複数選択)」という質問に対し、「教科として参加型学習に取り組んでいる教科がある」「学校全体として参加型学習に関する目標を掲げている」「参加型学習の推進に関する具体的な計画を策定している」と回答した学校の割合。有効回答数は2,327。
 (注3) 教科主任の回答による。「一科での今後の参加型学習への取り組み方について、最もあてはまるものを1つ選んでください(単一選択)」という質問に対し、「すでに取り組んでいるが...」「すでに取り組んでおり...」と回答した学校の割合の合計を教科別に集計したもの。有効回答数は、国語2,279、地歴・公民2,246、数学2,275、理科2,248、外国語2,267。